



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土谷 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 渡辺 直之

TEL 03-3845-8096

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	53,271	8.3	2,188	83.5	2,146	55.6	1,022	4.4
26年3月期第3四半期	49,186	7.5	1,192	16.5	1,379	34.0	979	73.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	28.46	28.12
26年3月期第3四半期	27.30	27.02

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	36,694	9,072	24.6
26年3月期	30,797	8,194	26.5

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 9,030百万円 26年3月期 8,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

27年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	5.7	2,100	108.4	2,000	50.8	900	21.6	25.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	36,062,000 株	26年3月期	35,992,000 株
27年3月期3Q	104,329 株	26年3月期	100,754 株
27年3月期3Q	35,943,595 株	26年3月期3Q	35,893,755 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	8
(1) 受注高	8
(2) 売上高	8
(3) 次期繰越高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策による円高是正等を背景として持ち直しの兆しが見られ、先行きについては海外の景気減速の懸念等は残るものの、景気回復への期待が高まりつつあります。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資の増加等持ち直しの動きが見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による住宅建設の減少や技能労働者の不足に伴う労務費の高騰及び資材価格の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や医療・介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は532億7千1百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加や前期以前に受注した低採算工事の一巡による利益率の改善などにより売上総利益が増加したため、営業利益は21億8千8百万円(前年同期比83.5%増)、経常利益は21億4千6百万円(前年同期比55.6%増)となりました。また、1月29日付にて公表いたしました「固定資産の譲渡(方針決定)及び特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、賃貸用不動産の一部について、減損損失4億1千万円を特別損失に計上したことから、四半期純利益は10億2千2百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

なお、通期の業績につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高及び各利益ともに前回予想を大幅に上回る見込みです。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により住宅関連が減少したものの、商業施設の受注高が順調に推移したことなどにより、503億8千7百万円(前年同期比0.9%増)となりました。完成工事高は前事業年度からの繰越工事高の増加などにより、527億1千8百万円(前年同期比8.3%増)、次期への繰越工事高は410億8千7百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益は29億1千4百万円(前年同期比52.5%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は5億5千2百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益は4千4百万円(前年同期比42.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ 58億9千6百万円増加し、366億9千4百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が1億7千3百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金が55億8百万円、未成工事支出金が2億4千万円、その他が7億5千3百万円増加したため、63億1百万円増加の319億6千4百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ50億1千8百万円増加し、276億2千2百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払手形・工事未払金が45億4百万円、短期借入金が9億4千9百万円増加したことなどにより、50億4千1百万円増加の242億8千9百万円となりました。固定負債では長期借入金が2億9百万円増加した一方、社債が2億6千8百万円減少したため、2千3百万円減少の33億3千2百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ8億7千8百万円増加し、90億7千2百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、1億7千9百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間で四半期純利益を10億2千2百万円獲得したため、利益剰余金が8億4千3百万円増加しました。この結果、自己資本比率は24.6%（前事業年度26.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年10月29日に公表いたしました平成27年3月期の通期業績予想及び配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想の修正（創立85周年記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,925	6,751
受取手形・完成工事未収入金	16,758	22,266
未成工事支出金	935	1,176
その他	1,063	1,816
貸倒引当金	△20	△47
流動資産合計	25,663	31,964
固定資産		
有形固定資産	3,248	2,747
無形固定資産	42	36
投資その他の資産		
その他	2,373	2,441
貸倒引当金	△529	△494
投資その他の資産合計	1,843	1,947
固定資産合計	5,134	4,730
資産合計	30,797	36,694

(株)イチケン(1847) 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	14,990	19,494
短期借入金	1,076	2,025
1年内償還予定の社債	468	268
未払法人税等	435	466
未成工事受入金	1,441	1,357
完成工事補償引当金	69	126
工事損失引当金	200	88
賞与引当金	317	88
その他	247	373
流動負債合計	19,247	24,289
固定負債		
社債	401	132
長期借入金	1,479	1,688
退職給付引当金	971	1,024
その他	504	486
固定負債合計	3,356	3,332
負債合計	22,603	27,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,305
資本剰余金	186	190
利益剰余金	3,272	4,116
自己株式	△18	△19
株主資本合計	7,742	8,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407	437
評価・換算差額等合計	407	437
新株予約権	43	41
純資産合計	8,194	9,072
負債純資産合計	30,797	36,694

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	49,186	53,271
売上原価	46,514	49,606
売上総利益	2,671	3,664
販売費及び一般管理費	1,479	1,476
営業利益	1,192	2,188
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	14	16
還付消費税等	0	0
貸倒引当金戻入額	243	34
その他	15	11
営業外収益合計	280	64
営業外費用		
支払利息	34	40
支払手数料	34	33
その他	25	32
営業外費用合計	93	107
経常利益	1,379	2,146
特別利益		
固定資産売却益	—	37
特別利益合計	—	37
特別損失		
減損損失	—	410
特別損失合計	—	410
税引前四半期純利益	1,379	1,773
法人税、住民税及び事業税	554	688
法人税等調整額	△154	62
法人税等合計	399	750
四半期純利益	979	1,022

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		(参考)前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	2	0.0 %	2,577	5.1 %	13	0.0 %
		民 間	49,914	100.0	47,784	94.8	65,194	100.0
		計	49,916	100.0	50,361	99.9	65,207	100.0
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	19	0.0	26	0.1	24	0.0
		計	19	0.0	26	0.1	24	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	2	0.0	2,577	5.1	13	0.0
		民 間	49,933	100.0	47,810	94.9	65,218	100.0
		計	49,935	100.0	50,387	100.0	65,232	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		(参考)前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	779	1.6 %	774	1.5 %	1,058	1.7 %
		民 間	47,861	97.3	51,918	97.4	60,637	97.1
		計	48,641	98.9	52,692	98.9	61,696	98.8
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	14	0.0	26	0.1	24	0.1
		計	14	0.0	26	0.1	24	0.1
業 計	官 公 庁	民 間	779	1.6	774	1.5	1,058	1.7
		民 間	47,876	97.3	51,944	97.5	60,661	97.2
		計	48,655	98.9	52,718	99.0	61,720	98.9
不 動 産 事 業			530	1.1	552	1.0	704	1.1
合 計			49,186	100.0	53,271	100.0	62,424	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)		当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)		(参考)前事業年度 (平成26年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	1,603	3.9 %	3,138	7.6 %	1,335	3.1 %
		民 間	39,578	96.1	37,949	92.4	42,082	96.9
		計	41,181	100.0	41,087	100.0	43,418	100.0
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	4	0.0	—	—	—	—
		計	4	0.0	—	—	—	—
業 計	官 公 庁	民 間	1,603	3.9	3,138	7.6	1,335	3.1
		民 間	39,583	96.1	37,949	92.4	42,082	96.9
		計	41,186	100.0	41,087	100.0	43,418	100.0